



「2026年AGI」 発言の真意と客観的現実

サム・アルトマンの主観的予測に対する、技術・ビジネス・法務面からの完全検証



事実 (Facts)

発言は実在するが、「彼自身がAGIと呼ぶ社内システム」という限定的かつ主観的な呼称に過ぎず、公式な到達宣言ではない。



分析 (Analysis)

現行モデルの新規推論能力 (ARC-AGI-3) は未だ0%台。市場の到達予測 (2027年内) は約13%。背後には史上最大1,220億ドルの資金調達とIPOの準備が存在する。

ARC-AGI-3: 0.37%

市場予測: 13%

資金調達: \$122B



示唆 (Action)

バズワードに依存せず、自律エージェントの「タスク完了時間」など、実測可能な客観的指標を意思決定の監視基準とせよ。

The Noise / Reporting

メディア報道

GIGAZINE

年末までにAGIと呼ばれるシステムを持つ

2026/8/27 公開

報道は原記事に忠実であり、誇張はない。

The Signal / (Primary Source)

TIME誌 原文の構文解析

...by the end of the year
the company would have
an internal system
he would call AGI.

外部公開される
製品・プロダク
トではない

普遍的合意や契約上の定義では
なく、個人的・主観的な裁量

インサイト: 報道自体は正確だが、発言の構造自体が
「検証責任を意図的に回避した主観的予測」となっている。

AGI定義の変遷と現在地

	OpenAI憲章 (2018～) 	Microsoft契約改定 (2025/10～) 	今回の発言 (2026/8) 
定義の軸	経済的代替性	技術的・商業的到達	アルトマン個人の裁量
検証主体	明記なし	独立専門家パネル	アルトマン自身
法的・契約的 影響	なし	MSFTの商用IP権停止など	何も発動しない

かつて「AGIは有用な言葉ではない」と語ったCEOが、契約上のトリガーを回避しつつ、到達宣言のインパクトだけを得るために自社都合の再定義を行っている。

契約上の現実：AGI宣言のプロセス

The Noise / Unofficial



The Signal / Official Legal Route



コンテキスト: 2025年10月の「The next chapter」契約改定により、AGI宣言のハードルは厳格化された。MicrosoftのIP権は最低でも**2030～2032**年まで保護される設計となっており、一個人の発言で揺らぐものではない。

専門家と市場の冷ややかな視線

Polymarket: 2027年前にOpenAIがAGI到達を発表するか？



Yes: 約13%

Yann LeCun (Meta):
「現行LLMでは到達不可。
根本的ブレークスルーが必要」

Gary Marcus (NYU):
「LLMは欠陥のある模倣者」

2033年1月

Metaculus 集合知による到達予測（中央値）

ラボCEOのマーケティング的楽観論と、外部の専門家・予測市場との間には、
数年から10年以上の絶望的なギャップが存在する。

客観的指標は何を示しているか

ARC-AGI ベンチマーク

ARC-AGI-2 (既知の抽象推論)



75~85%
(人間平均超え)

ARC-AGI-3 (新規状況での流動的知能)



0~0.37% (壊滅的ギャップ)



Humanity's Last Exam (最難関テスト)



約55%
(Claude Opus 5)

原作者自身が『満点でもAGIを意味しない』と言及。

インサイト：現行モデルは「特定の能力」では急伸しているが、
「未知の状況への汎用的な適応力」は全く解決されていない。

発言の裏にある真の動機



この発言は単なる技術的予測ではなく、4つのビジネス要因が連動した高度な戦略ツールとして機能している。

日本への示唆：政策と知財の現在地

政策 (Policy)

- AI推進法 (2025/9全面施行)
 - ・ AI基本計画
- 「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指す
- 特定企業の「AGI予測」には過度に依存せず、汎用的な基盤強化に注力

知財 (IP)

- 著作権法30条の4 (AI寛容) をベースに維持
- 類似性・依拠性判断の実務精緻化が進行 (2025/6知財推進計画)

インサイト: 日本のルールメイクは特定のバズワードに振り回されることなく、フロンティアAIの進化に向けた**現実的な土台構築**を進めている。

日本の産業界が直視すべき「真の競争軸」



アルトマンのマーケティング発言に過剰反応し、抽象的な「AGI」の到来を待つだけの姿勢。

経産省「GENIAC」も後押しする現実路線。真に迫り来るのはAGIではなく、「自律エージェントによる業務プロセスの完全自動化」である。

産業界は「AGI宣言」というバズワードを割り引き、足元のエージェント実装競争にリソースを集中せよ。

アクションKPI：私たちは何を監視すべきか

法的閾値

✕ CEOや幹部の主観的な
「AGI到達」発言

○ 「独立専門家パネルのAGI検証
プロセス起動」の公式報道

推論的閾値

✕ 既知の汎用テストの高スコア
やパラメータ数の増大

○ 「ARC-AGI-3（新規推論）」での
人間水準（数十%）への到達

実用的閾値

✕ 漠然とした『何でもできる』
というデモ動画

○ 「METR時間ホライズン」で、数十
時間規模の自律タスクに安定到達
すること（※現行は約14.5時間水準）

意思決定者は、主観的なノイズを遮断し、
これら3つの客観的シグナルのみを行動のトリガーとせよ。

**「2026年AGI」は、技術的特異点の証明ではない。
巨大な資本と市場を動かすための
『新たな定義によるポジショニング戦略』である。**

企業や政策立案者は、「AGI」という言葉の主語を常に問い、
宣言ではなく『**具体的能力の実測値**』に基づ
ついて投資と規制の判断を下さなければならない。

Appendix: 主要参照ファクト・データソース

Primary Sources	- TIME誌 'Inside OpenAI's Reboot' (2026/8/26) / GIGAZINE報道 (2026/8/27) - Microsoft / OpenAI 契約改定 'The next chapter' (2025/10/28)
Data & Benchmarks	- Polymarket / Metaculus 到達予測データ (2026集計) - ARC Prize Foundation (ARC-AGI-2 / ARC-AGI-3 2026年最新スコア) - METR "Measuring AI Ability to Complete Long Tasks" (2026/2)
Japan Policy	- AI推進法 (2025/5成立・9月施行) / AI基本計画 (2025/12閣議決定) - 文化庁・知的財産推進計画2025 (2025/6)